

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓12月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2018年1月作成

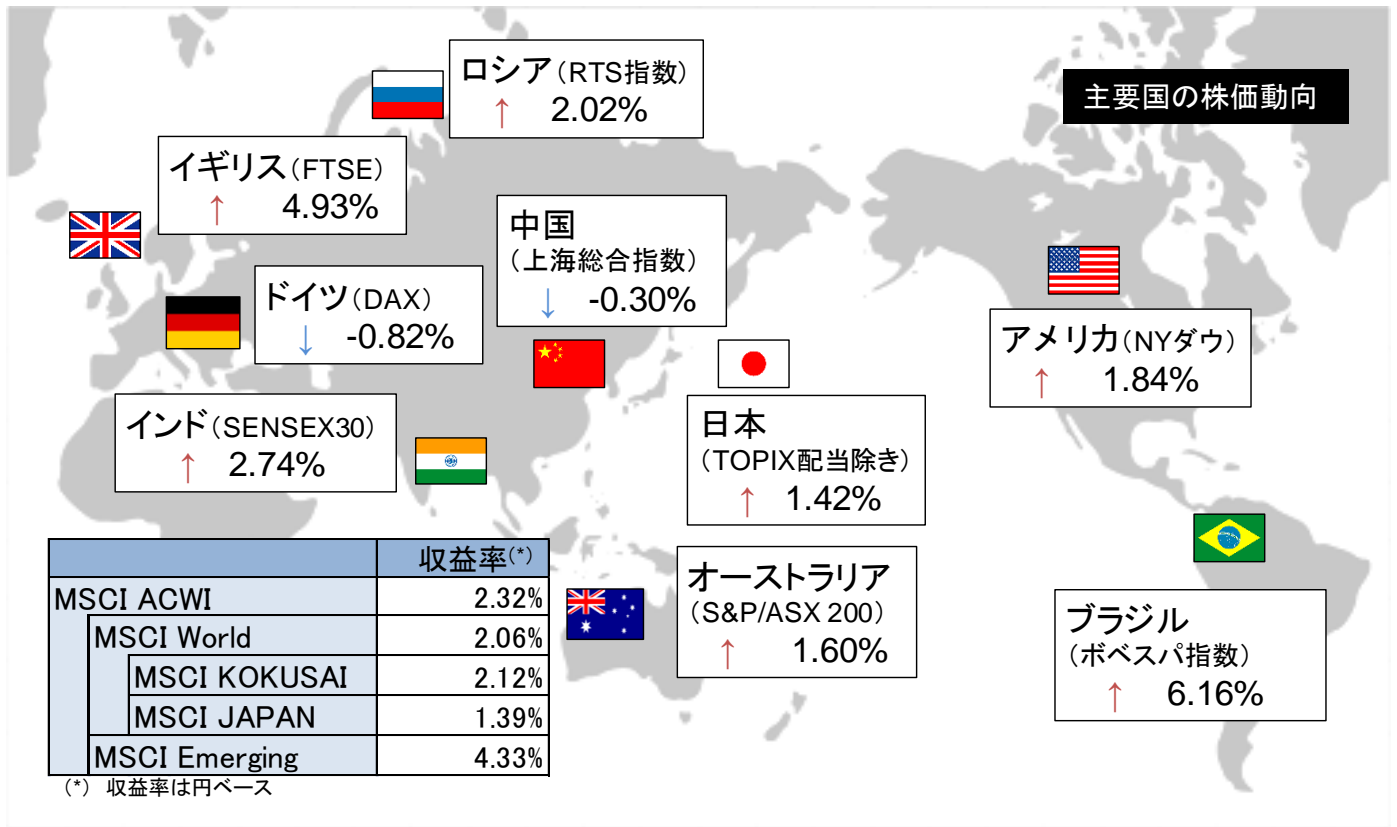
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓12月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

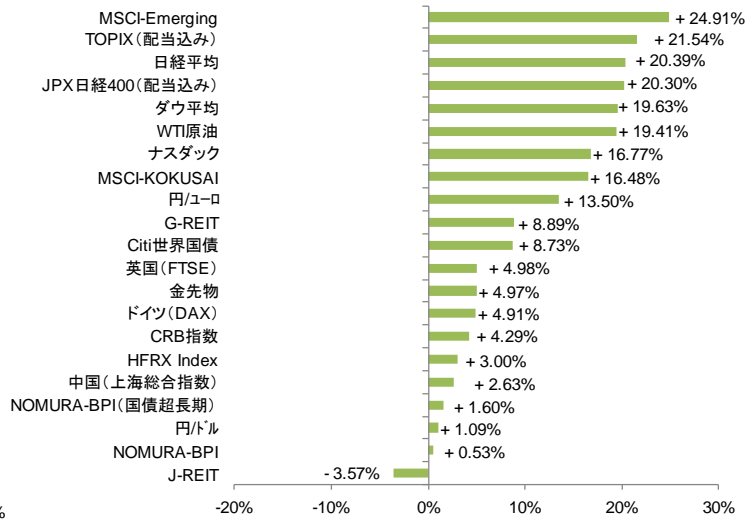
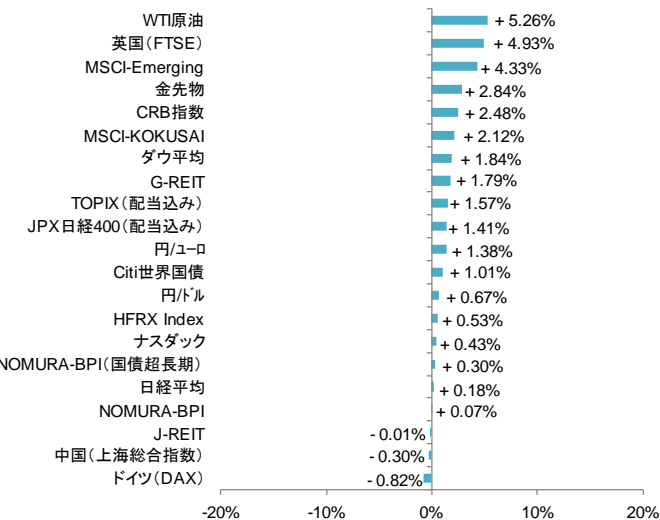
12月の市場動向まとめ

12月は、米税制改革の進展期待・成立を背景にNYダウは過去最高値を更新しました。また、円安により日経平均も12月25日に22,939円と1991年以来の高値を更新しました。



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数 (配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数 (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

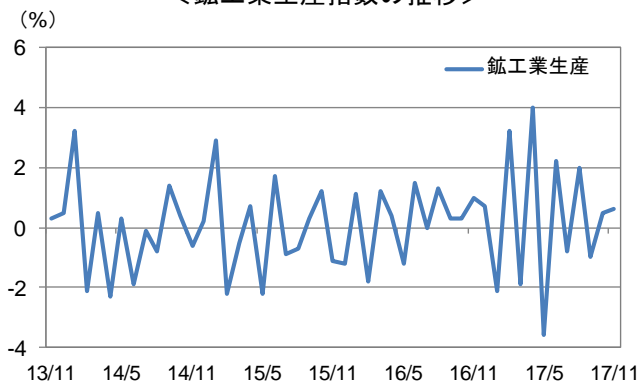
	経済指標	実績	前回
12月1日	7-9月期 設備投資(前年比)	4.2%	1.5%
12月1日	7-9月期 企業収益	5.5%	22.6%
12月1日	7-9月期 企業売上高	4.8%	6.7%
12月1日	11月 日経日本製造業PMI	53.6	53.6
12月1日	11月 自動車販売台数(前年比)	-5.4%	-4.7%
12月4日	11月 マネーヘルプ-ス(前年比)	13.2%	14.5%
12月4日	11月 消費者態度指数	44.9	44.5
12月7日	11月 外貨準備高	1兆2,612億ドル	1兆2,609億ドル
12月7日	10月 景気先行CI指数	106.1	106.4
12月7日	10月 景気一致指数	116.5	116.2
12月8日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	0.6%	0.3%
12月8日	7-9月期 GDP(年率/季調済/前期比)	2.5%	1.4%
12月8日	11月 銀行貸出動向(含信金前年比)	2.7%	2.8%
12月8日	11月 倒産件数(前年比)	-2.3%	7.3%
12月8日	11月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	55.1	52.2
12月8日	11月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	53.8	54.9
12月11日	11月 マネーストックM2(前年比)	4.0%	4.1%
12月11日	11月 マネーストックM3(前年比)	3.4%	3.4%
12月11日	11月 工作機械受注(前年比)	46.9%	49.8%
12月13日	10月 コア機械受注(前月比)	5.0%	-8.1%
12月14日	11月 首都圏マンション発売(前年比)	24.6%	-3.0%
12月14日	10月 鉱工業生産(前月比)	0.5%	0.5%
12月14日	10月 設備稼働率(前月比)	0.2%	-1.5%
12月15日	10-12月期 短観 大企業製造業	25	22
12月15日	10-12月期 短観 大企業非製造業	23	23
12月18日	11月 貿易収支	1,134億円	2,807億円
12月19日	11月 工作機械受注(前年比)	46.8%	46.9%
12月25日	10月 景気先行CI指数	106.5	106.1
12月25日	10月 景気一致指数	116.4	116.5
12月26日	11月 失業率	2.7%	2.8%
12月26日	11月 有効求人倍率	1.56	1.55
12月26日	11月 全国CPI(前年比)	0.6%	0.2%
12月26日	11月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.9%	0.8%
12月27日	11月 住宅着工件数(前年比)	-0.4%	-4.8%
12月27日	11月 建設工事受注(前年比)	20.5%	6.7%
12月28日	11月 小売売上高(前月比)	1.9%	-0.1%
12月28日	11月 鉱工業生産(前月比)	0.6%	0.5%
12月28日	11月 鉱工業生産(前年比)	3.7%	5.9%
12月28日	11月 自動車生産台数(前年比)	0.9%	6.4%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(11月):
前月比+0.6%

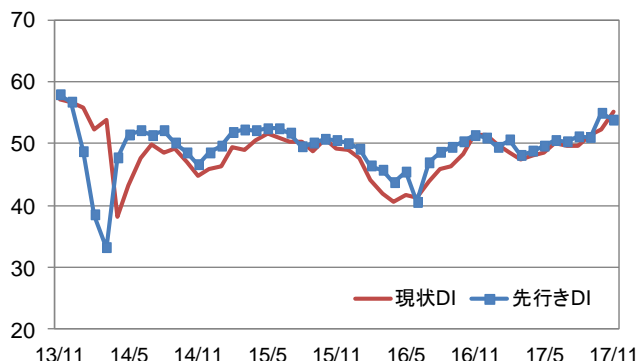
<鉱工業生産指数の推移>



11月の鉱工業生産指数は、前月比+0.6%となり、2ヵ月連続の上昇となりました。機械類や電子部品の生産が好調でした。経済産業省は、生産の基調判断を「持ち直している」とし、1年ぶりに上方修正しました。「持ち直し」と明言するのは1996年1月以来です。

景気ウォッチャー調査(11月):
現状判断DI:55.1 先行き判断DI:53.8

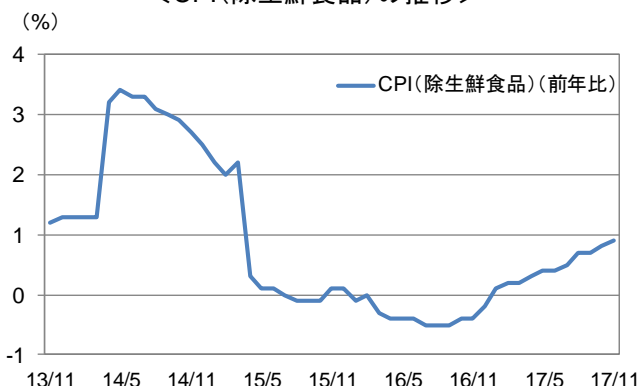
<現状DI・先行きDIの推移>



11月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIが前月比+2.9ポイントの55.1となり、先行き判断DIが前月比▲1.1ポイントの53.8となりました。内閣府は、基調判断を前月の「着実に持ち直しが続いている」から「緩やかに回復している」へと2ヵ月ぶりに上方修正しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、11月):
前年比+0.9%

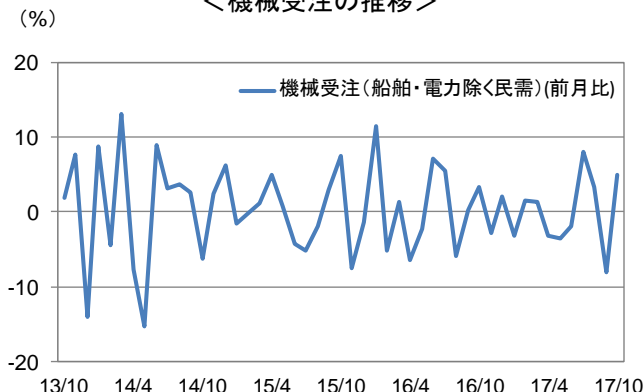
<CPI(除生鮮食品)の推移>



11月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.9%となり、11ヵ月連続のプラスとなりました。内訳を見ると、原油価格の上昇を受け、電気代やガス代、石油製品などのエネルギー関連が指数を押し上げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、10月):
前月比+5.0%

<機械受注の推移>



10月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+5.0%となり、2ヵ月ぶりに上昇しました。うち製造業は+7.4%、非製造業は+1.1%となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
12月2日	11月 ISM製造業景況指数	58.2	58.7
12月5日	10月 貿易収支	-487億ドル	-449億ドル
12月5日	11月 マーケット米国サービス業PMI	54.5	55.3
12月5日	11月 マーケット米国コンポジットPMI	54.5	54.5
12月6日	11月 ISM非製造業景況指数(総合)	57.4	60.1
12月6日	12月1日 MBA住宅ローン申請指数	4.7%	-3.1%
12月6日	11月 ADP雇用統計	19.0万人	23.8万人
12月8日	11月 非農業部門雇用者数変化	+22.8万人	+24.4万人
12月8日	11月 失業率	4.1%	4.1%
12月9日	12月 ミシガン大学消費者マインド	96.8	98.5
12月9日	12月 ミシガン大学消費者先行景況感	84.6	88.9
12月13日	11月 消費者物価指数(前月比)	0.4%	0.1%
12月13日	11月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.1%	0.2%
12月14日	12月13日 FOMC政策金利(上限)	1.5%	1.3%
12月14日	11月 小売売上高(前月比)	0.8%	0.5%
12月15日	12月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	18.0	19.4
12月15日	11月 鉱工業生産(前月比)	0.2%	1.2%
12月15日	11月 設備稼働率	77.1%	77.0%
12月19日	11月 住宅着工件数	129.7万件	125.6万件
12月19日	11月 住宅着工件数(前月比)	3.3%	8.4%
12月21日	11月 中古住宅販売件数(前月比)	5.6%	2.4%
12月21日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	3.2%	3.3%
12月22日	11月 耐久財受注(前月比)	1.3%	-0.4%
12月23日	11月 新築住宅販売件数(前月比)	17.5%	-1.7%
12月23日	12月 ミシガン大学消費者マインド	95.9	96.8

<ユーロ圏>

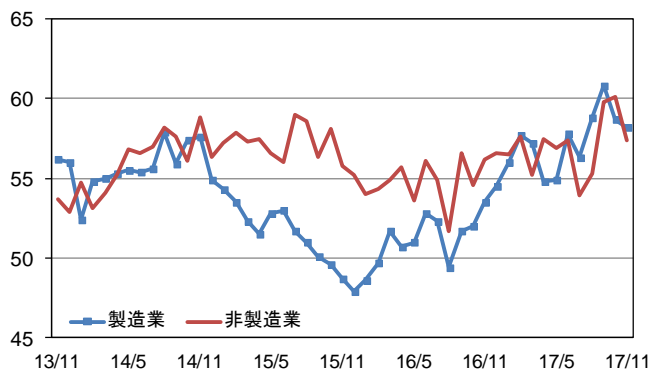
	経済指標	実績	前回
12月1日	11月 マーケットユーロ圏製造業PMI	60.1	60.1
12月4日	12月 センティックス投資家信頼感	31.1	34.0
12月5日	11月 マーケットユーロ圏コンポジットPMI	57.5	57.5
12月5日	10月 小売売上高(前月比)	-1.1%	0.8%
12月5日	10月 小売売上高(前年比)	0.4%	4.0%
12月6日	11月 マーケットユーロ圏小売業PMI	52.4	51.1
12月12日	12月 ZEW景気期待指数	29.0	30.9
12月13日	10月 鉱工業生産(季調済/前月比)	0.2%	-0.5%
12月18日	11月 消費者物価指数(前月比)	0.1%	0.1%
12月29日	11月 マネーサプライM3(前年比)	4.9%	5.0%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(11月):
製造業58.2 非製造業57.4

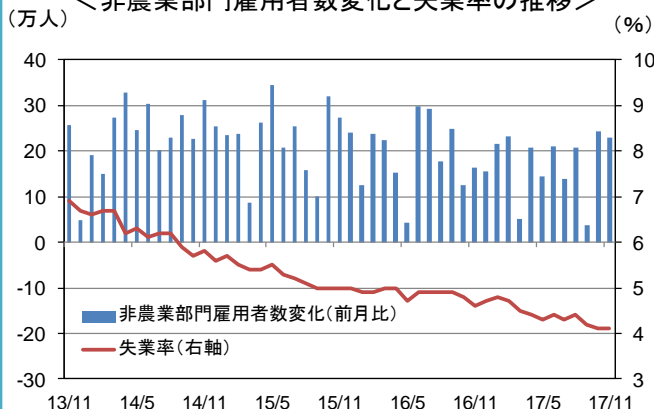
<ISM景況指数の推移>



11月のISM製造業景況指数は58.2と、前月(58.7)より0.5ポイント低下しました。非製造業景況指数は57.4と、前月(60.1)より2.7ポイント低下しました。9月、10月は、ハリケーン被害地域の回復が加わり、約12年ぶりの高水準を記録しましたが、11月はその影響が薄れたとみられます。

米雇用統計(11月):
非農業部門雇用者数 前月比+22.8万人

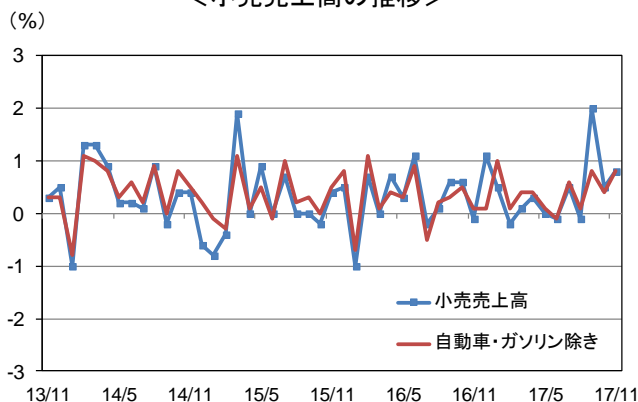
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



11月の非農業部門雇用者数は、前月(+24.4万人)を下回ったものの、前月比+22.8万人と、市場予想(+19.5万人、Bloomberg)を上回り、米国雇用市場の堅調さを改めて示すものとなりました。失業率は4.1%と前月比横ばいでした。

米小売売上高(11月):
前月比+0.8%

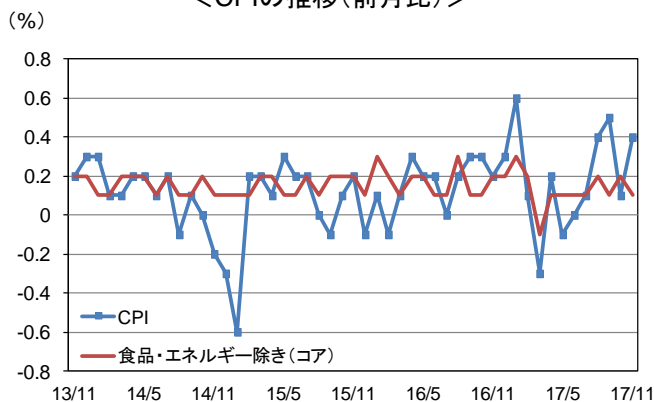
<小売売上高の推移>



11月の小売売上高は前月比+0.8%となり、市場予想(+0.3%、Bloomberg)を上回りました。自動車・同部品は減少しました。一方で、家電が前月比+2.1%、家具が前月比+1.2%のほか、スポーツ用品・趣味・本・音楽や、衣料品を扱う店の売り上げも大きく増えました。

CPI(米消費者物価指数、11月):
前月比+0.4%

<CPIの推移(前月比)>



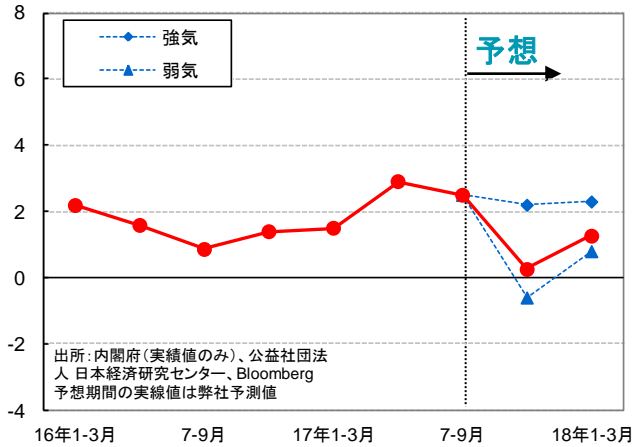
11月の消費者物価指数(CPI)は前月比+0.4%と、前月(+0.1%)から伸び率が拡大しました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.1%と、前月(+0.2%)から伸び率が縮小しました。ガソリンの値上がりが全体を押し上げた一方で、医療費や衣料費は下がりました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

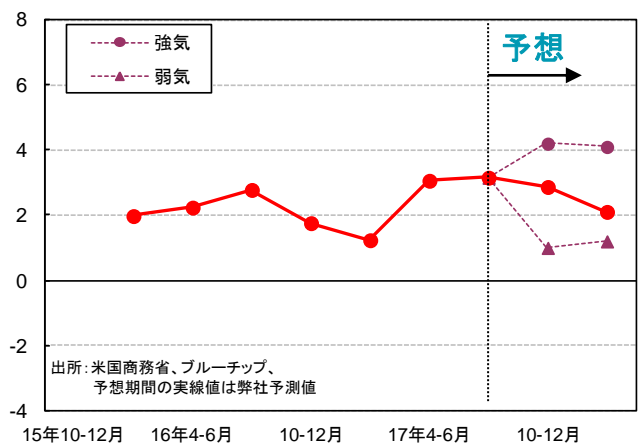
日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の7-9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率+2.5%となり、1次速報値(+1.4%)から上方修正されました。主に、設備投資や民間在庫投資の上振れがプラス寄与しました。

米国

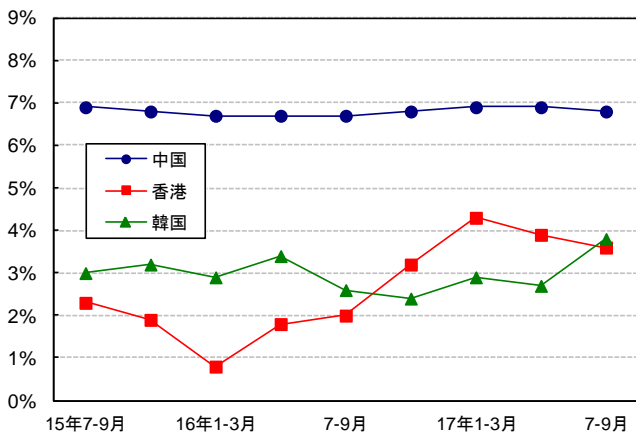
米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の7-9月期実質GDP成長率(確定値)は、前期比年率+3.2%となり、改定値(+3.3%)から小幅に下方修正されました。政府支出は上方修正された一方、GDPの7割を占める個人消費は0.1ポイント下方修正されました。

アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



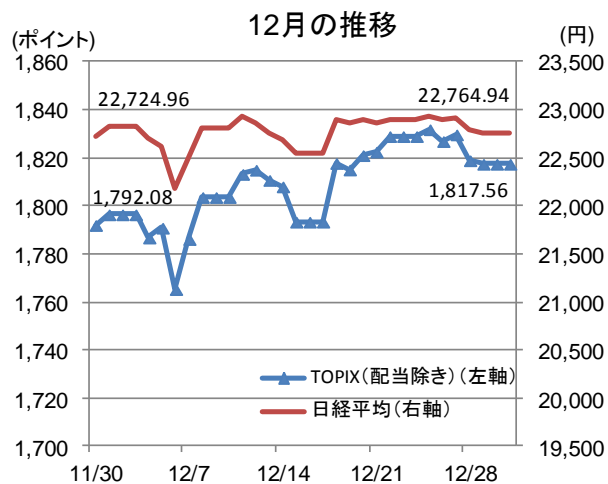
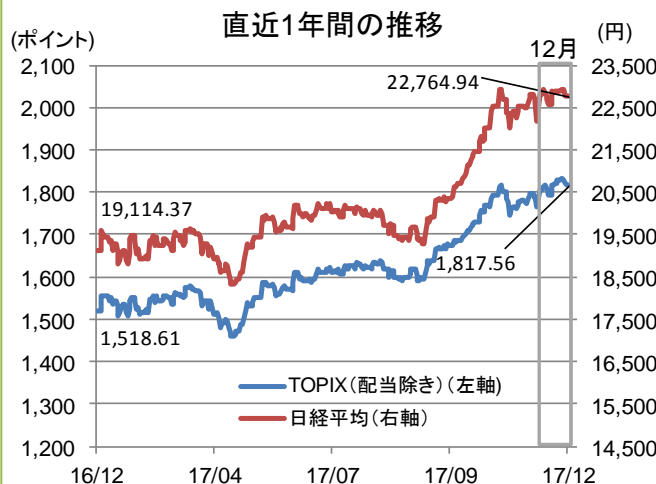
中国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.8%となりました。伸び率は4-6月期と比べて減速しましたが、政府目標の6.5%を引続き上回りました。香港の7-9期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.6%となりました。韓国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.8%となりました。

Note

● 市場振り返り

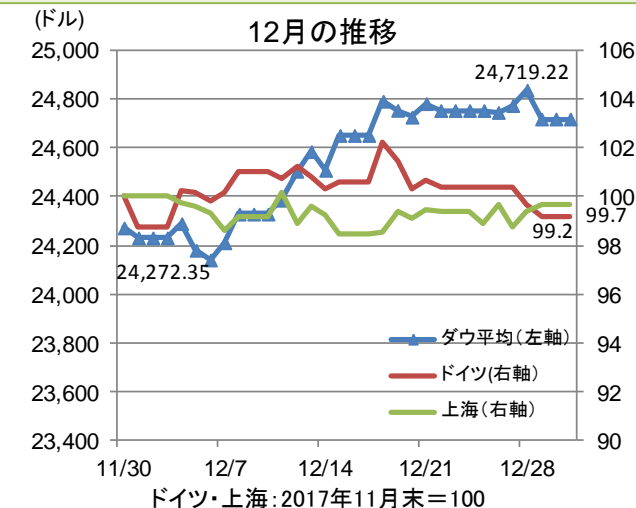
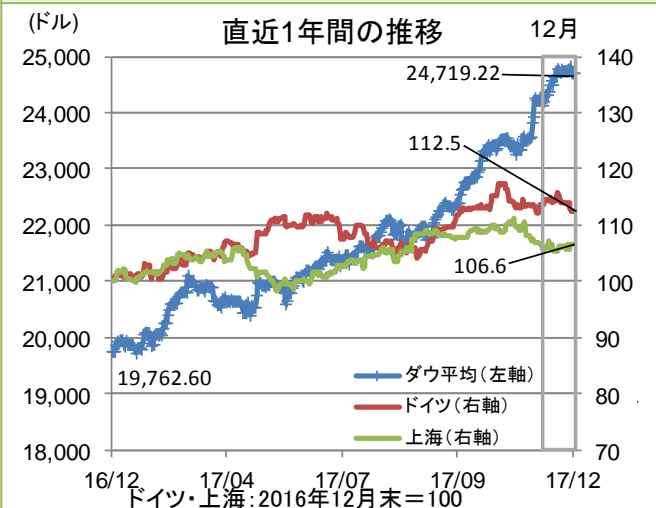
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【12月の振り返り】国内株式市場は、日経平均が前月比+0.18%、TOPIX(配当除き)が同+1.42%となりました。トランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都として認定する報道を受けて、中東情勢悪化への懸念から下落する局面もありましたが、米税制改革法案の進展期待や、7-9月期の国内GDP成長率の上方修正等が好感され、上昇しました。日経平均は22,764.94円、TOPIX(配当除き)は1,817.56ポイントで終わりました。

外国株式

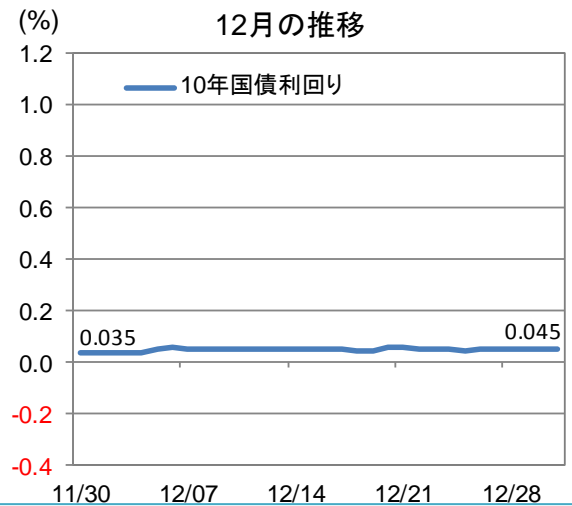
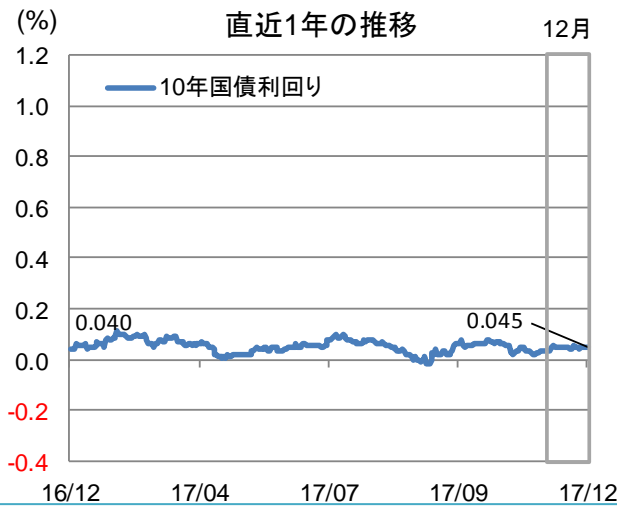


【12月の振り返り】米国株式市場は、ダウ平均が前月比+1.84%となりました。中東情勢悪化への懸念から小幅に下落して始まったものの、税制改革法案の進展期待を背景に上昇し、ダウ平均は24,719.22ドルで終え、最高値を更新しました。

欧州株式市場は、DAX(独)が前月比▲0.82%となりました。中東情勢悪化への懸念やスペイン・カタルーニャ州議会選挙で独立賛成が過半数となったことを背景に下落しました。

米税制改革法案の進展期待からアジア株式市場が軒並み上昇する中、中国では中央経済工作会议で18年の経済方針として経済成長の速度よりも質を重視し金融リスク抑制に重点を置いたことから、株価は上値の重い展開となり、上海総合は▲0.30%となりました。

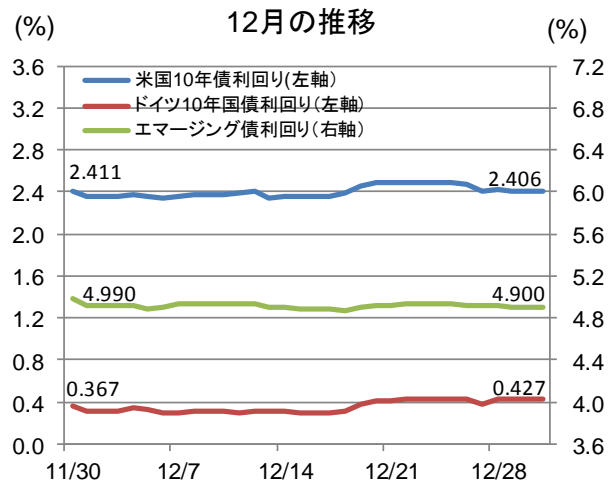
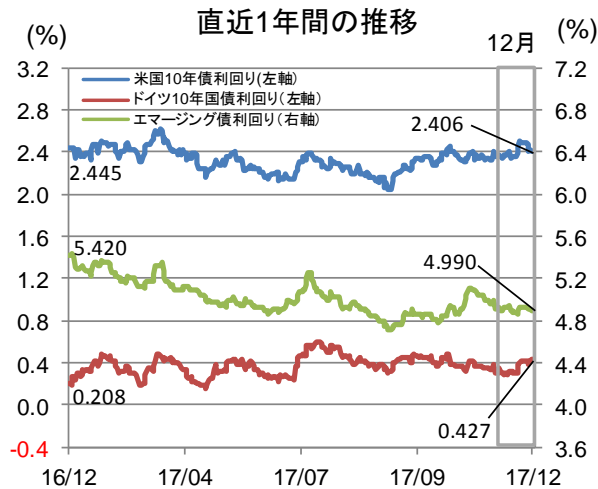
国内債券



【12月の振り返り】 10年国債利回りは、0.035%から0.045%へ小幅に上昇しました。財務省が実施した中長期債の入札では需要の強さが示され、需給が引き締まるとの思惑から低下する局面もありましたが、米税制改革法案の進展期待から米長期金利の上昇が国内長期金利にも波及し、上昇基調で推移しました。

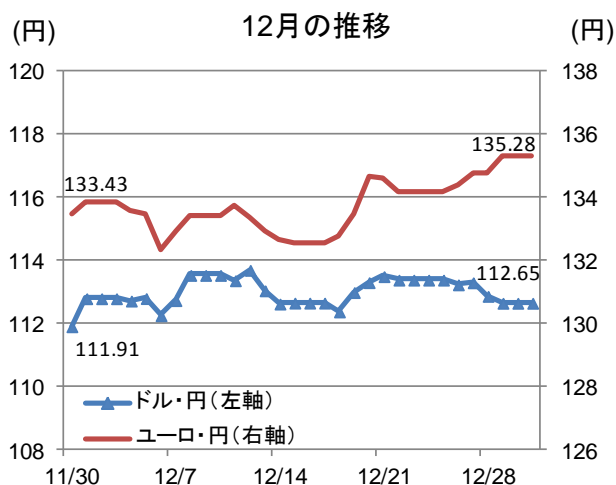
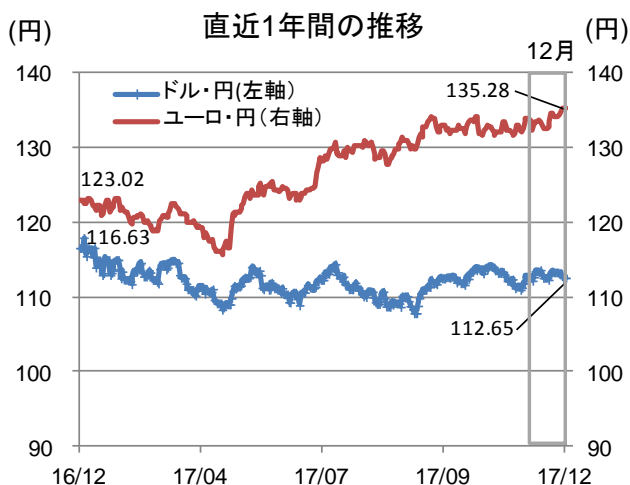
外国債券

(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【12月の振り返り】 米国10年国債利回りは、2.411%から2.406%とほぼ横ばいで推移し、FOMCを控える中、方向感に欠ける展開となりました。FOMCで18年、19年利上げ見通しの据え置きが伝わると、米利上げペースが緩やかになるとの見方から小幅に低下しましたが、その後は税制改革法案の進展期待から上昇基調となりました。ドイツ10年国債利回りは、0.367%から0.427%へ小幅に上昇しました。中東情勢悪化への懸念から低下基調で推移しましたが、米税制改革法案の進展期待から上昇に転じました。その後、ドイツが公表した18年の国債発行計画での超長期債増額見通しを受けた需給悪化の見方から上昇しました。エマージング債券利回りは、小幅に低下しました。特段目立った悪材料が見られない中で、継続的な高利回り資産に対する投資家の需要が市場の下支えとなりました。

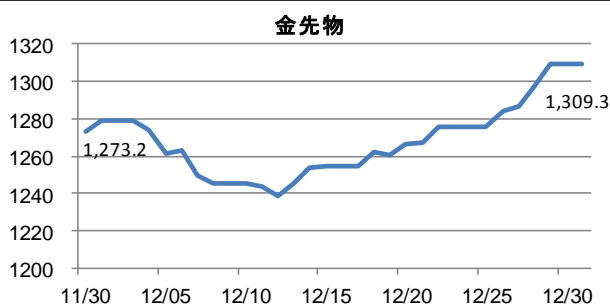
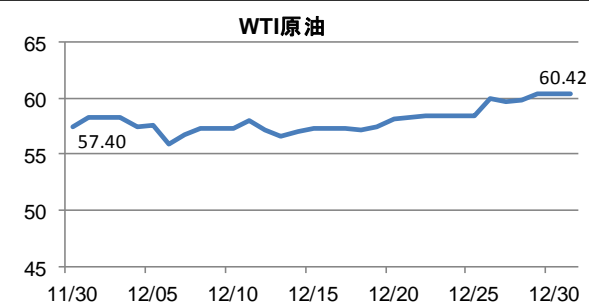
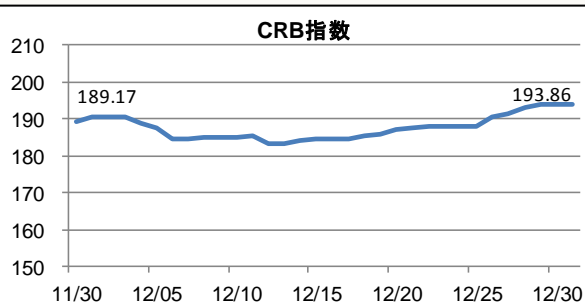
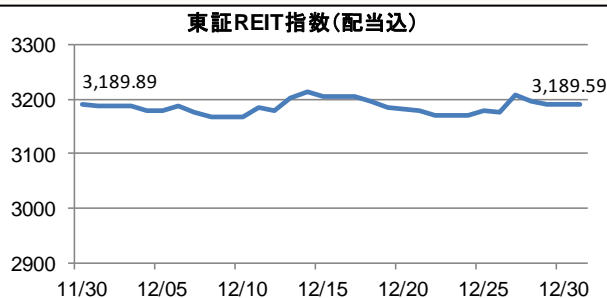
為替



【12月の振り返り】ドル/円は、前月末の111.91円から112.65円へ円安が進行しました。中東情勢悪化への懸念から円高基調で始まったものの、米長期金利が上昇すると日米金利差拡大の思惑からドル高・円安が進行しました。その後、FOMCで18年の利上げ回数見通しに変更がないことを受けて米利上げペースが緩やかになるとの見方から円買い・ドル売りが優勢となりましたが、米税制改革法案の進展期待から再びドル高・円安基調となりました。月末にかけては、クリスマス休暇を控えた持ち高調整の円買い・ドル売りが出たことから小幅な円高が進行し、ドル/円は112.65円で終わりました。

ユーロ/円は、前月末の133.43円から135.28円へ円安が進行しました。ドイツが公表した18年の国債発行計画での超長期債増額見通しを受けた需給悪化の見方から独10年国債利回りが上昇、日欧金利差拡大の思惑から円安・ユーロ高が進行し、ユーロ/円は135.28円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

7-9月期GDP成長率(改定値)は前期比年率で+2.5%と、4-6月期の前期比年率+2.9%に続き比較的高成長を維持しました。外需が大きくプラス寄与する一方、個人消費が7四半期ぶりに前期比マイナスに落ち込むなど、内需が低調でした。

やや長い目で見れば、日本経済は実質GDP伸び率にして年率1%台前半の緩やかな拡大が続くとの見方に変更はありません。海外経済の好調を背景に輸出の伸びが期待できるほか、堅調な企業業績を背景に、人手不足対応の自動化・省力化投資など設備投資も相応のプラス寄与が見込めます。個人消費については、家計の節約志向に大きな変化は望めないものの、基調としてはタイトな労働需給と雇用者報酬の増加を背景に、緩やかな回復を予想します。住宅投資は、金利低下の一服や価格高騰を受けた住宅着工の伸び悩みなどから、減速気味で推移すると予想します。

国内金融・財政政策

日銀は12月20~21日に開いた金融政策決定会合において、現状の金融政策、すなわち短期金利(政策金利残高適用金利)を▲0.1%、長期金利(10年物国債金利)をゼロ%程度で推移するように調節するイールドカーブ・コントロール、保有残高増加額年間約80兆円の長期国債買入れ目処等、いずれも変更なしとしました。前回同様、追加緩和を主張している片岡委員のみが反対票を投じました。

黒田日銀総裁が11月に行った講演で、マイナス金利は金融機関の経営を圧迫し緩和に副作用をもたらすという「リバーサル・レート」の考え方に言及したことが、イールドカーブ・コントロール政策の見直し観測に繋がっていましたが、同総裁は会合の後の会見でその観測をはっきり否定しました。当面、2%の物価目標の実現は目処が立たず、また足もとで日本経済を取り巻く諸環境にも特段の変化はないことから、早期の見直しはないと考えます。次回1月の金融政策決定会合においても、現在の金融緩和スタンスが維持されると予想します。

米国景気

米国の7-9月期GDP成長率(確定値)は、前期比年率+3.2%となり、4-6月期に続き高い成長率となりました。8月下旬以降に相次いだ大型ハリケーン襲来の影響は内需を下押ししたとみられるものの、在庫投資や輸入減(純輸出増)が成長率を押し上げました。

先行きに関しては、労働市場の改善を背景とした底堅い個人消費や、ハリケーン後の復興需要の一時的な盛り上がり、好業績を背景にした企業の設備投資などを背景に、2%台のプラス成長が維持されると予想しています。年末に成立した減税法案は、今後複数年に亘って景気浮揚効果をもたらすと考えられ、暫くは景気安定化に寄与するとみています。

米国金融・財政政策

12月の利上げは、足元までに複数のFOMC参加者が利上げに肯定的な発言があったことに加え、金融市場にも概ね織り込まれていたことから、市場への影響は限定的でした。ただし、投票者9名のうち利上げに対して反対が2名いた点については、この2名(エバンス・シカゴ連銀総裁、カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁)は2018年の投票権がないとはいえ、パウエル次期議長が臨む年複数回の利上げペースにとって不安要素が生じたと解釈しています。市場では2017年に比べて2018年のFOMCメンバーはタカ派寄りとみられており、次期議長の下でも持続的な利上げが継続されると見込まれていますが、利上げに対し複数の反対票が投じられたことで、政策の継続性を掲げるパウエル新議長の手綱捌きには一段と注目が集まっています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、ほぼ横這いの推移を予想します。日本銀行が一昨年導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」により、10年金利は日銀が設定したターゲットであるゼロ%近辺を意識した推移が続くと予想します。米国での追加利上げ観測の高まりにより、国内金利の上昇圧力が強まるような局面では、日銀は指し値オペなどにより上昇を抑制することが見込まれ、当面は現状水準近辺での推移が続くと予想します。

国内株式

国内株式は当面高値圏での推移を予想します。米国のインフラ投資計画の進展期待に加え、堅調な業績見通し、日銀によるETF買い入れなどが下値を支えると予想します。ただし、米国での一段の金利上昇観測、北朝鮮地政学リスクやトランプ政権のスキャンダル懸念などが相場の重石になる見込みです。

米国債券

米国10年国債利回りは、税制改革による景気浮揚期待や来年複数回の利上げを織り込む動きから、緩やかな上昇基調を予想します。ただし、インフレ関連指標が低迷を続ければ物価上昇期待が低下し、長期金利を下押しすること考えられます。

米国株式

米国株式は、トランプ政権のスキャンダル懸念や一部テクノロジー銘柄の高いバリュエーションなどが上値抑制要因となるものの、堅調な景気と抑制されたインフレという適温環境、税制改革法案成立に基づく景気浮揚期待、更には好調な業績見通しといった好材料を背景に、底堅い相場展開が続くと予想します。

為替

<ドル/円>ドル円相場は、ボックス圏での推移を予想します。米の利上げやバランスシート縮小など金融政策の正常化がドル高円安の材料になる一方、日銀による金利ターゲットの上方修正観測が燻っていることに加え、北朝鮮リスク、米インフレ指標の伸び悩みなどがドル安円高の材料になると考えます。

<ユーロ/円>ユーロ/円相場は、ボックス圏での推移を予想します。景気の順調な拡大を背景に来年からの量的緩和縮小が決定されていることがユーロ高円安材料となる一方、日銀による金利ターゲットの上方修正観測や、ドイツやイタリア、スペインなどで燻る政治リスクが、ユーロ安円高材料になると予想します。

	2018年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.06-0.10%
TOPIX	1,750-1,950
米国10年国債利回り	2.40-2.60%
米S&P	2,550-2,800
ドル/円相場	108-120円
ユーロ/円相場	129-143円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	17/03	17/10	17/11	17/12	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	378.49	379.27	380.26	380.51	+ 0.07%	+ 0.53%
NOMURA-BPI(国債超長期)	260.58	262.39	263.94	264.74	+ 0.30%	+ 1.60%
10年国債利回り(%)	0.07	0.07	0.04	0.05	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,176.87	2,566.81	2,604.86	2,645.77	+ 1.57%	+ 21.54%
JPX日経400(配当込み)	14,633.84	17,089.88	17,359.92	17,604.38	+ 1.41%	+ 20.30%
日経平均株価	18,909.26	22,011.61	22,724.96	22,764.94	+ 0.18%	+ 20.39%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	427.83	461.58	460.53	465.18	+ 1.01%	+ 8.73%
米国10年国債利回り(%)	2.39	2.38	2.41	2.41	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.14	1.33	1.33	1.19	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.33	0.36	0.37	0.43	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,682.40	3,041.40	3,059.39	3,124.40	+ 2.12%	+ 16.48%
ダウ平均(工業株30種)	20,663.22	23,377.24	24,272.35	24,719.22	+ 1.84%	+ 19.63%
ナスダック総合指数	5,911.74	6,727.67	6,873.97	6,903.39	+ 0.43%	+ 16.77%
英国(FTSE)	7,322.92	7,493.08	7,326.67	7,687.77	+ 4.93%	+ 4.98%
ドイツ(DAX)	12,312.87	13,229.57	13,023.98	12,917.64	- 0.82%	+ 4.91%
中国(上海総合指数)	3,222.51	3,393.34	3,317.19	3,307.17	- 0.30%	+ 2.63%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,873.29	2,272.72	2,242.83	2,339.99	+ 4.33%	+ 24.91%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	111.43	113.63	111.91	112.65	+ 0.67%	+ 1.09%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	119.18	132.37	133.43	135.28	+ 1.38%	+ 13.50%

2. その他資産

	17/03	17/10	17/11	17/12	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	185.88	187.56	189.17	193.86	+ 2.48%	+ 4.29%
WTI原油	50.60	54.38	57.40	60.42	+ 5.26%	+ 19.41%
金先物	1,247.30	1,270.50	1,273.20	1,309.30	+ 2.84%	+ 4.97%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	105,952.04	108,619.87	108,550.22	109,125.33	+ 0.53%	+ 3.00%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,307.66	3,099.44	3,189.89	3,189.59	- 0.01%	- 3.57%
G-REIT指数	912.92	962.97	976.62	994.12	+ 1.79%	+ 8.89%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
Citigroup Index LLC	© 2016 Citigroup Index LLC. All rights reserved. Citigroup Index LLC (以下CitilIndex) またはその関連会社は、資料内の全てのファンドの Sponsor ではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。CitilIndexが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitilIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitilIndexに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られるべきではありません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされているあるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFR Index Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFR”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用されています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEGおよびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む以下インデックス)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等については東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2016年12月改定